

要綱様式 10

認定基準適合表（相対値基準・小規模法人）

法人名	実績判定期間	年 月 日～ 年 月 日
-----	--------	--------------

実績判定期間における下欄③の㊦欄の金額に占める㊧欄の金額の割合（㊨欄）が、5分の1以上であること	チェック欄	
--	-------	--

1  $\frac{\text{実績判定期間の総収入金額 (円)}}{\text{実績判定期間の月数 (月)}} \times 12 = \text{㊦ (円)}$

㊦が800万円未満である	はい	2 ～
	いいえ	小規模法人の例計算・・・適用不可

2

実績判定期間において受け入れた寄附金の合計額が3千円以上の寄附者（役員、社員を除く。）の数が50人以上である	はい	小規模法人の特例計算・・・適用可 3 ～
	いいえ	小規模法人の特例計算・・・適用不可

3 小規模法人の特例計算を適用する場合

総収入金額	㊦	円
控除金額	国の補助金等の金額（㊩欄に金額の記載がある場合は、記入不可）	㊧ 円
	委託の対価としての収入で国等から支払われるものの金額	㊪ 円
	法律等の規定に基づく事業で、その対価を国又は地方公共団体が負担することとされている場合の負担金額	㊫ 円
	資産の売却収入で臨時的ものの金額	㊬ 円
	遺贈により受け入れた寄附金等のうち基準限度超過額に相当する金額（受け入れた寄附金の明細表（相対値基準・小規模法人の補足書類）㊭欄の「( )」）	㊮ 円
差引金額（㊦－㊧－㊪－㊫－㊬－㊮）	㊯	円

受入寄附金総額（受け入れた寄附金の明細表（相対値基準・小規模法人の補足書類）㊰欄）	㊱	円
控除金額 一者当たり基準限度超過額の合計額（受け入れた寄附金の明細表（相対値基準・小規模法人の補足書類）㊲欄）	㊳	円
差引金額（㊱－㊳）	㊴	円
会費収入（㊴欄と社員から受け入れた会費の明細表㊵欄のうちいずれか少ない金額）	㊶	円
国の補助金等の金額（㊴欄の金額を限度とする）	㊷	円
合計金額（㊴＋㊶＋㊷）	㊸	円

基準となる割合（ $\frac{㊸}{㊯}$ ）…………… ㊨ %

注1 実績判定期間とは、申請書提出の直前に終了した事業年度の末日以前5年（認定を受けたことのない法人の場合は2年）内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から申請書提出の直前に終了した事業年度の末日までの期間です。  
 2 チェック欄には、この表の各欄の記載を終了し、基準を満たしていることを確認した場合に「○」を記載してください。